

記者会見要旨

日 時：2019年4月26日（金） 15：30～16：15
場 所：東証ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭

清 田 本日、私からご説明する事項は2点あります。

はじめに、2019年3月期決算についてご説明いたします。
お手元の決算短信と、決算概要をまとめた参考資料を、適宜、
ご覧いただければと思います。

当社の本年3月期の「営業収益」は、清算関連収益や情報関
連収益が前年度を上回ったことなどから、前年度比4億円増
(+0.4%)の1,211億円となりました。

一方、「営業費用」は、システム関連費が増加したことにより、
前年度比32億円増(+6.3%)の541億円となりました。

このように、収益増を費用の増加が上回ったことから、営業
利益は、前年度比22億円減(△3.1%)の695億円、当期利益
(親会社の所有者帰属分)は14億円減(△2.8%)の490億円
となり、前年度比で増収減益の決算となりました。

次に、本年3月期の普通配当ですが、JPXでは配当性向の基本
方針を60%程度としており、これに基づき、通期で1株あたり
55円といたします。

また、第二次中期経営計画の最終年度における利益目標を達
成したこと、東京証券取引所や大阪取引所の前身である東京株
式取引所や大阪株式取引所が設立されてから2018年で140周年
の節目を迎えたことを踏まえまして、株主の皆様のご支援に
対し感謝の意を表するため、1株あたり15円の特別配当を併せ
て実施することといたします。

なお、決算の詳細につきましては、後ほど、事務局にご確認
いただきたいと思います。

続いて、役員候補者の決定についてご説明いたします。お手
元の資料を、適宜ご覧ください。

本年 6 月 19 日予定の定時株主総会・通常総会に付議する役員候補者を決定いたしましたので、新任候補者についてお知らせいたします。

まず、東証において、社外監査役の清水湛氏が退任され、後任として、株式会社 IHI 相談役で、財務会計基準機構理事長の釜和明氏が就任されることとなります。

次に、自主規制法人において、外部理事の増田宏一氏が退任され、後任として、学習院大学大学院教授の神田秀樹氏が就任されることとなります。

理事長候補者については、1 月に公表した通りです。

これらを踏まえた、新体制については、お手元の資料に表を載せておりますので、そちらをご参照いただければと思います。

私からの説明は以上です。

記 者 私のほうから 2 点お伺いできればと思います。

まず 1 点は、本日が平成最後の会見ということになりますが、この 30 年間で取引所がどのように変化してきたかの振り返りをお願いできればと思います。

清 田 先ほどニュースを見ていたところ、平成最後の今日の東京市場の引け値は、平成 30 年間でマイナス 26% になったということでした。振り返ってみると、30 年前というのはバブルの最盛期で、3 万 8,915 円という平成元年 12 月末の史上最高値に向けて上昇を続けていた真っ最中のときが平成のスタートでした。

それ以降、皆さんご承知のように、バブル崩壊後の株式相場の強烈な下落と、その後の日本の金融危機やアジア危機、そしてリーマン・ショックや東日本大震災と、数々の危機が起き、証券取引所の市場環境は大きく変わりました。

1999 年の 4 月に立会場が閉鎖され、立会場で人が手を振って価格形成を行っていたところから、機械化が行われたこと。また、証券界としては委託手数料の自由化が行われたこと。そして、東証と大証の双方が株式会社化したということが私ども自身の変化としては挙げられます。

その中で最も大きな変化は、135 年間にわたって競争してきた東証と大証が統合して、2013 年の 1 月 1 日に JPX が誕生したと

いうことと、1月4日の大発会の日に東証市場第一部に上場したということが挙げられます。

それに次ぐ組織的な大きな変化は、現在進行中の日本取引所グループと東京商品取引所との経営統合で、これが実現できれば、総合取引所への進化ということになろうかと思います。その間、先ほども申し上げましたように、人的な立会場から機械化が起き、そして、現在のようなアルゴリズム取引やHFTその他世界の機関投資家が電子化するといった形で大きな市場行動が変化する中で、私どももシステムの投資を行い、取引所として大きな改革に取り組んでまいりました。

直近では、フィンテックや、その他の更なるITの進化によって取引所業務が大きく影響を受けるようになってきていることから、私どもとしても、引き続き将来に向けてシステムを中心に対応をしていく、ないしは、投資をしていく必要性を痛感しております。

それともう一つ、これから論議が始まる、昨年の秋から検討を進めている市場構造の改革も、これから大きなテーマになろうかと思っているところです。

その間に、3万円ちょっとからスタートして、3万8,915円の史上最高値をつけた後、ザラ場では瞬間7,000円を割るところまで落ちた株価が、直近のアベノミクス相場によって、約6年間、比較的堅調な回復を続けています。こういったものが30年間の取引所の環境変化の歴史ではないかと思っています。

記者 もう1点、お聞かせください。明日から戦後初めての10連休ということになりますけれど、10連休明けの市場では取引が集中する可能性というのも指摘されているところでございます。市場運営者として、それに対する対策やお考えについてお聞かせください。

清田 10連休の問題は、たびたび皆様方からも報道いただいているように、史上初めて10連休というものを経験し、かつ、現在のルールの中では、証券取引所は国民の祝日等があった場合には休場することになっておりますが、その間に海外ではいろいろなイベントが予想されております。皆さんご承知のように、アメリカの連銀のFOMCが行われる。それから、アメリカや中国で

その間に PMI の発表も行われる。また、アメリカでは、来週末の雇用統計の発表もある。その他いろいろな指標発表やイベントが起きている中で、当然マーケットに影響する事象がないとは言えないことから、10 連休中は取引所も休場しているということを、機関投資家、個人投資家の別なく、市場に周知徹底していただくために金融庁や証券会社、そして私ども自身が徹底した周知活動をしてまいりました。何事が起きたとしても、10 連休は休場することを前提に対応していただけるようにということでやってまいりました。

また、先ほどご指摘のような、この連休中に何らかの大きな事象があったときに週明け、ないしは連休明けの取引が極端に大きくぶれたり、取引が集中したりするリスクに対しては、何事があったとしても安心・信頼して取引していただけるための安定的な市場運営を行う基幹であるシステムについて、徹底したテストを続け、連休中にも一部の証券会社の皆様方にもご協力いただいてテストをする予定でございます。

また、既に、昨日、今日と、市場監視については、通常から人員を倍増して監視を続けております。今のところ、特段大きな異変が起きたということではなくて、無事にこの連休前の取引が終わりましたが、連休明けの 7 日、8 日の 2 日間も同じ態勢で、通常の倍の人員によって市場監視を続けます。また、連休中についても、海外で取引される日本株の指標である SGX や CME の日経平均先物等のマーケットは注視し、何らかの対応が必要であれば対応するべく準備をしているところでございます。

記者 先週、日本と中国で、上海と ETF の相互上場について合意されました。中国の上海で上場された ETF が日本の東証にも上場してくる可能性があるということで、CEO がご期待されることをお願いいたします。

清田 先週ではなく今週ですが、上海に 1 泊 2 日で行ってまいりまして、金融庁の遠藤長官をはじめ、証券界の皆様と、日本証券業協会の鈴木会長も一緒に、日本から 99 名が参加し、セレモニーをやってまいりました。東証と上海証券取引所に、それぞれの市場を代表する ETF を相互上場しようと。昨年 10 月、安倍総理が中国を訪問されたときに、今後の日中の協力関係の一環と

して、金融資本市場での相互協力ということがうたわれて、その具体的な行動が今回の ETF の相互上場の件に結びついたわけです。

今まで中国株に対する日本市場の投資家の投資は、中国株 ETF というものが東証に上場されていますので、全く道がなかったわけではございません。しかし、日本株の ETF が上海証券取引所に、中国において初めて上場されるとなれば、中国の投資家から見ると、日本株への投資が身近になるということになります。私どもとしては中国株にさらに日本の投資家がアクセスできる道が広がると同時に、初めて日本株に対する中国投資家のアクセスの道が広がるということとなりますので、日中の相互上場というのは、資本市場フォーラムでもうたわれておりましたが、大変有意義な、初めての試みとなります。今後こういったことが、さらにパイプを広げていければ、日本の投資家の資産運用の道が中国の経済や企業の成長に繋がる道がひらけるということになろうかと思います。また、インバウンドで大量の中国人が日本に来ていただいているが、先般、上海で話し合った中国の要人の方々の話だと、毎年 500 万人、800 万人と増えている観光客の方の中には、日本のものが好きだ、日本が好きだという方が、大変増えていると。こういう方が潜在的に富裕層として日本株への投資に興味を持っていただけるようになるのではないかと、そういう期待を持っております。

記 者 先ほど、今後の大きなテーマの一つとして挙げられた市場構造の在り方等に関する検討について、先月、東証から「市場関係者からのご意見の概要」などが公表されていますが、現在の検討状況について教えていただきたいというのが一つです。

もう 1 つも、先ほどコメントいただきましたけれども、平成最後の取引ということで、この 30 年間、株式市場としてはどういう時代だったのかというのを、ご所感あればお伺いできますでしょうか。

清 田 まず、市場構造の在り方等に関する検討につきましては、先月 27 日に、意見募集等において頂戴したご意見の概要と、それまでの検討状況をまとめたものとして、課題や論点の整理を公表しております。現時点では、様々なご意見を頂戴しており、

在るべき市場構造の結論をまだ得られている状況にはありませんが、東証では、引き続き、市場関係者との意見交換や考え方の整理などを行っているところです。

また、先日、金融審議会市場ワーキング・グループにおいて、新たに専門グループを立ち上げ議論が行われていくことが説明されていますが、オープンな場で議論が行われていくということでございます。いろいろなご意見を踏まえ、議論がさらに深まっていくものと期待しています。私どもとしても、焦って形をつくるのではなく、専門グループでの議論に協力しながら、引き続き、市場の在るべき姿の検討を続けてまいりたいと考えております。

それから2番目の、平成最後の取引日が終わった株式市場を見て、30年間がどんなマーケットだったかですが、底なし沼に沈むようなマーケット感と、バブル崩壊後の資産デフレから、いかにして脱却するかと、ほんとうにもがき苦しんだ日本経済の姿をあらわしているのではないかと思います。

2000年代の最初のころに、金融危機を乗り越えるために、小泉政権で当時の竹中大臣が、金融再生プログラムというものを行うことによって、かなり外科手術的な金融危機の処理を行い、そこで底を打ったのではないかと思います。底なし沼の底が見えたということから、そこから日本経済および株式市場は再生に向かったと思います。その後、日本経済のデフレ脱却にはさらに10年を要することになりますが、その間、毎年、総理大臣が代わるというような不安定な政治の中で、企業経営者の不安というものも、やはり株式市場に影響を与えたのではないかと思います。

その後、日本の経済はデフレからの脱却を第一優先にしなければ再生しないという考えに至り、それがおそらく、アベノミクスの原動力になったのだと思います。デフレ脱却を目指して、いろいろ副作用も取り沙汰されてはおりますけれども、異次元の金融緩和という形で、日銀の金融政策が変わってきたこと、そして、2%の物価目標はなかなか達成できないながらも、いろいろな手を打って、デフレではない状況まで来たというのが、日銀総裁の昨日の記者会見での話でした。これについては、おそらく皆さんも、大半の方はコンセンサスとして認めていらっしゃるのではないかと思います。

しかしながら、ほんとうに望ましい姿にはまだ届いていないというのが現状です。平成初頭の株価は、いわゆるバリュエーショ

ンが今の物差しから見ると正しくない、バブルだったというのはあります、それを割り引いたとしても、株価は26%下落したというのは、その間の世界の株式市場の成長に比べてぱっとしない。日本の現状を反映して株価がここまで来ているわけで、やはり、厳しい30年であったというふうに考えざるを得ないと思います。

記者 今期の予想について、減益かつ減配との予想になっていることについて、CEOとして一言いただきたいというのが1点目です。

もう1点は、新任役員に、IHIの相談役である釜氏が入っていますが、IHIは粉飾決算で株主に多大な影響を与えた会社でありました。ちょうど粉飾決算が明らかになったころの社長であった釜氏が今回選任されるということについて理由を教えてください。

清田 業績面のご質問については、現状のマーケット環境が、ほぼ続くということを想定して来年3月期の業績を予想しており、マーケット関連の収益以外の成長を期待して、数字の上で若干の増収としています。しかしながら、清算関連システムの稼働をはじめとして、私どものシステム関連の投資に伴う減価償却費の増加などによって、利益としては約30億円の減益になる予想となります。

配当については、普通配当の数字は、配当性向を60%として投資家に対してコミットしており、来期は60%を機械的にかけた結果出てくる数字が52円となり、減配となっております。今期も、前期に比べると業績が若干減益となっており、機械的に60%を掛けると55円になったわけですが、特別配を実施することによって、結果的に前期の配当よりも増加しました。

ただし、前期は、期初に自社株の買い付けが続いていたこともあります、総還元性向という面では、前期のほうが高かったと言えるかと思います。配当だけで見ると、やはり、特別配がなければ減配ということになっておりますが、来年も何らかの特別配があるかということについては、今のところ予定はなく、一応、配当性向というものを公表しているだけに、機械的に計算した数字を表示しているということです。

2つ目の東京証券取引所の新しい社外監査役として、IHIの釜相談役にお願いしていることについて、もちろん、過去のIHI

の問題を私どもも知っております。釜氏自身は、ご指摘のように事件が起きたときに経営陣にいらっしゃった方ですが、そのときに、改善策をとって、そして退任されたという経歴です。もう既に実務からは大きく外れていらっしゃるということと、その後、財務会計基準機構の理事長として、日本の会計制度のあり方等について大きな見識を示してこられているという実績もあります。

また、他の会社でも、社外取締役を歴任されて、そして社外取締役としてのご活躍についても、私どもから見て立派な評価を得ていらっしゃるということもあるので、そういった事象を総合的に考えて、釜氏にお願いすることが適当であるという結論を出したわけでございます。

記者 2期連続の減益というのは初めてになると思います。システム費用が嵩んで減益になるというのはわかったのですが、それでも収益改善に向けて、取り組むべきことはあると思います。今、清田CEOの念頭にある収益改善策があればお伺いしたいと思います。また、総合取引所に関して、基本合意が3月末にありましたが、その後の経営統合に向けた作業の進捗具合を教えていただけますでしょうか。

清田 減益の予想につきましては、私どもの業容の特徴はマーケット関連収益が非常に大きく、このマーケット関連の市況は大きな収益変動要因として、アンコントローラブルな面が強くなっています。

これまで第2次中計の基本的な概念として、日本株の市況に過度に依存しない経営体質をつくるということで、日本株の市況にオルタナティブな立場である収益源として、情報や指数、清算といったところを拡大してきており、十分ではないものの、それなりに、その方向性はでき上がってきています。

したがって、収益の面では、今回も中計に一部載せておりますが、情報関連ビジネス拡大や、指数関連、またデータの高度利用による収益分野の開発といったことに取り組もうとしておりますが、まだ予算に計上できるような状況に詰まってきているものではないので、あくまで現状の私どものビジネスをモデルとして予算を組んでいるということです。

ですから、TOCOMとの統合についても収支の数字については全く反映しておりません。まだ統合していない中で予算に入れるということはあり得ませんので、そういうふうに今後の経営上の変化は含めず、現状を想定した予算となっております。

ただし、先ほども申し上げましたように、直接収益に結びつく投資ではないですが、我が社は関西へのバックアップセンター構築に向けた投資等、市場の安定、安全、安心のための投資を続けております。これは株主の皆様にも了解、納得をいただいた上で続けている投資でございます。こういったものが稼働すれば、システム関連の減価償却費等でコストが大きく膨らみ、利益面での足かせになることは事実でございます。そこについては、1年でできるものではないかもしれません、この中計期間中に、現在は予算化できないその他の分野の収益フィールドを広げるために、いかに取り組むかというのが私たちの大きなテーマだと思っています。

TOCOM統合の件については、先月、基本合意した後、各実務分野での担当者のコンタクトを極めて頻繁に実施しており、統合に向けてのプロジェクトチームが順調に動いております。今のところ、想定したスケジュールは順調にこなしてきているということです。うまくいけば、6月末ぐらいまでにデューディリジェンスが終わって、TOB価格等に合意が得られれば、7月にはTOBが始まるというようなスケジュール感で動いております。

このTOCOMの件は、先月も申し上げましたように、経営統合については基本合意しており、移管商品についても、原油等の一部を除いて大阪に商品移管することになっています。移管の時期についてはまだ確定しておりませんが、目標としては来年度の上期中にということで、できれば7月ぐらいが望ましいと私ども思っており、そういう形で、現在、動いているというところです。

記者 連日、日産自動車について報道されており、内部管理体制について審査をされているのではないかと推測されますが、審査がまだ継続中なのか、それとも既に終わっているのか、進捗状況を教えていただけないでしょうか。

清 田 日産自動車を巡っては、カルロス・ゴーン氏という個人につ

いて犯罪の捜査が行われているということと、日産自動車という会社が有価証券報告書の虚偽記載をもって起訴されているとの2つの面があります。報道では、どちらかというとカルロス・ゴーン氏についての話題のほうが大きく取り上げられているように見えますが、私どもは会社としての日産自動車の問題について、関心があるわけです。

一方で、内部管理体制の審査については、いつも申し上げていることですが、自主規制法人に委託しているものですので、審査の途中で私のところに何らかの情報が来ることはあります。

もちろん、日産自動車に対しては、様々な情報に関して、適時・適切に、また、丁寧に開示していただくことを、引き続きお願いしてまいりたいと思います。

以上